

香川労働局発表

令和3年1月18日(月)

香川労働局職業安定部職業対策課

課長 平見 聡明
課長補佐 黒川 博之
地方障害者雇用担当官 鳩 博之
(電話) 087-811-8923

令和2年6月1日現在の障害者雇用状況について ～民間企業の雇用障害者数は前年より2.7%増加～

香川労働局(局長:本間之輝)は、このほど、県内の民間企業及び公的機関などにおける令和2年の障害者雇用状況を集計し、その結果を取りまとめました。

障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「法」という。)では、事業主に対し常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率、民間企業の場合は2.2%)以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

【民間企業】(法定雇用率2.2%)

- ・雇用障害者数は3,329.0人、対前年比2.7%(89.0人)増加
- ・実雇用率は2.08%、対前年比0.03ポイント上昇(全国44位)
(全国平均実雇用率は2.15%、対前年比0.04ポイント上昇)
- ・法定雇用率達成企業の割合は55.7%、前年と同数(全国27位)
(全国の達成企業の割合は48.6%、対前年比0.6ポイント上昇)
- ・対象企業(45.5人以上規模)数 873社、達成企業数 486社

【公的機関】(法定雇用率2.5%、県・市等の教育委員会2.4%)

- ・県の機関の雇用障害者数は142.5人、実雇用率は2.63%
(全国平均実雇用率は2.73%、対前年比0.12ポイント上昇)
- ・市町村の機関の雇用障害者数は303.0人、実雇用率は2.41%
(全国平均実雇用率は2.41%、前年と同数)
- ・県教育委員会等の雇用障害者数は192.0人、実雇用率は2.54%
(全国平均実雇用率は2.05%、対前年比0.16ポイント上昇)

【独立行政法人等】(法定雇用率2.5%)

- ・独立行政法人等の雇用障害者数は52.0人、実雇用率は2.66%
(全国平均実雇用率は2.64%、対前年比0.01ポイント上昇)

【概要】

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- 雇用されている障害者の数は 3,329.0 人で、前年より 2.7% (89.0 人) 増加し、昭和 51 年に身体障害者雇用促進法による身体障害者の雇用の義務付け以降、過去最高となった。

このうち、身体障害者は 2,266.0 人(対前年比 0.3%増)、知的障害者は 685.0 人(対前年比 3.2%増)、精神障害者は 378.0 人(対前年比 19.2%増)と前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。

- 実雇用率は 2.08%で、前年の 2.05%より 0.03 ポイント上昇した。
- 法定雇用率達成企業の割合は 55.7%で、前年の 55.7%と同数であった。

(全国の民間企業における雇用障害者数は 578,292.0 人、実雇用率は 2.15%、法定雇用率達成企業の割合は 48.6%)

(6P 総括表・12P 詳細表 1 (1) ①)

(2) 企業規模別の状況

企業規模	実雇用率 (%)	
	令和 2 年度	令和元年度
45.5 人 ~ 100 人 未満	1.88	1.89
100 人 ~ 300 人 未満	2.06	2.07
300 人 ~ 500 人 未満	2.05	2.13
500 人 ~ 1,000 人 未満	2.16	2.05
1,000 人 ~	2.21	2.11
計	2.08	2.05

【全体の実雇用率 (2.08%) との比較】

企業規模 500 人~1,000 人未満、1,000 人以上で上回り、45.5 人~100 人未満、100 人~300 人未満、300 人~500 人未満で下回った。

(13P 詳細表 1 (2) ①)

(3) 産業別の状況

産業	実雇用率 (%)	
	令和2年度	令和元年度
農、林、漁業	1.35	1.61
鉱業、採石業、砂利採取業	2.94	0.00
建設業	1.83	1.96
製造業	2.04	2.06
電気・ガス・熱供給・水道業	2.34	2.18
情報通信業	1.39	1.48
運輸業、郵便業	2.00	1.82
卸売業、小売業	2.09	1.99
金融業、保険業	1.76	1.71
不動産業、物品賃貸業	2.04	1.94
学術研究、専門・技術サービス業	1.64	1.62
宿泊業、飲食サービス業	2.33	2.20
生活関連サービス業、娯楽業	1.66	1.57
教育・学習支援業	1.52	1.63
医療・福祉	2.39	2.48
複合サービス事業	2.21	1.99
サービス業	2.45	2.49
計	2.08	2.05

【全体の実雇用率(2.08%)との比較】

(上回った産業)

- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」

(下回った産業)

- ・「農、林、漁業」、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」

(14P 詳細表1 (3) ①)

2 公的機関における在職状況

(1) 県及び市町村の機関（法定雇用率 2.5%）

- ・ 県の機関に在職している障害者の数は 142.5 人で、前年と同数であった。実雇用率は 2.63%で、前年の 2.71%より 0.08 ポイント低下した。

（県の機関は、全て達成している。）

（6P 総括表 2 (1) ・ 15P 詳細表 2 (1) ①）

（19P 詳細表 4 (1)）

- ・ 市町の機関に在職している障害者の数は 303.0 人で、前年より 11.5 人 (3.9%) 増加した。実雇用率は 2.41%で、前年の 2.35%より 0.06 ポイント上昇した。

（市町の 32 機関中、27 機関が達成している。）

- ・ 法定雇用率を達成していない市町の機関は以下のとおりである。

高松市 (2.06%)、坂出市 (1.73%)、観音寺市 (2.11%)、
土庄町教育委員会 (1.44%)、三豊総合病院企業団 (2.22%)

※観音寺市は、令和 2 年 12 月 1 日現在において障害者数 16.0 人、実雇用率 2.70%、
不足 0 人となっている。

（6P 総括表 2 (2) ・ 16P 詳細表 2 (2) ①）

（19P 詳細表 4 (2)）

(2) 県教育委員会等の機関（法定雇用率 2.4%）

- ・ 2.4%の法定雇用率が適用される県教育委員会等に在職している障害者の数は 192.0 人で、前年より 16.5 人 (9.4%) 増加した。

実雇用率は 2.54%で、前年の 2.36%より 0.18 ポイント上昇した。

（県教育委員会等の 2 機関中、1 機関が達成している。）

- ・ 法定雇用率を達成していない県教育委員会等の機関は以下のとおりである。

高松市教育委員会 (2.00%)

（6P 総括表 2 (3) ・ 17P 詳細表 2 (3) ①）

（20P 詳細表 4 (3)）

3 独立行政法人における雇用状況（法定雇用率 2.5%）

- ・ 2.5%の法定雇用率が適用される独立行政法人等において雇用されている障害者の数は 52.0 人で、前年より 4.0 人 (8.3%) 増加した。

- ・ 実雇用率は 2.66%で、前年の 2.47%より 0.19 ポイント上昇した。

（独立行政法人は、達成している。）

（7P 総括表 3 ・ 18P 詳細表 3 ①）

（20P 詳細表 4 (4)）

令和2年6月1日現在における障害者の雇用状況(目次)

[総括表]

1	民間企業における雇用状況	6
2	地方公共団体における在職状況	6
3	独立行政法人等における雇用状況	7
4	民間企業における障害者の雇用状況	8~9
5	法定雇用率とは	10
6	障害者雇用率達成指導の流れ	11

[詳細表]

1	民間企業における雇用状況	
	(1) 概況	12
	(2) 企業規模別の雇用状況(香川)	13
	(3) 産業別の雇用状況(香川)	14
2	地方公共団体における在職状況	
	(1) 都道府県の機関	15
	(2) 市町村の機関	16
	(3) 都道府県等の教育委員会	17
3	独立行政法人等における雇用状況	18
4	公的機関・独立行政法人等の各機関の状況	19~20

令和2年6月1日現在における障害者の雇用状況 [総括表]

香川労働局

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.2%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数	⑤ 達成割合
民間企業	160,054.0 人	3,329.0 人	2.08 %	486 / 873	55.7 %
	(157,894.0 人)	(3,240.0 人)	(2.05 %)	(483 / 867)	(55.7 %)

2 地方公共団体における在職状況

(1) 都道府県の機関(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	5,408.5 人	142.5 人	2.63 %	2 / 2	100.0 %
	(5,251.0 人)	(142.5 人)	(2.71 %)	(2 / 2)	(100.0 %)
都道府県知事部局	5,019.5 人	129.5 人	2.58 %	1 / 1	100.0 %
	(4,857.5 人)	(131.5 人)	(2.71 %)	(1 / 1)	(100.0 %)
その他の都道府県機関	389.0 人	13.0 人	3.34 %	1 / 1	100.0 %
	(393.5 人)	(11.0 人)	(2.80 %)	(1 / 1)	(100.0 %)

(2) 市町村の機関(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
市町村の機関	12,596.5 人	303.0 人	2.41 %	27 / 32	84.4 %
	(12,382.0 人)	(291.5 人)	(2.35 %)	(22 / 30)	(73.3 %)

(3) 県教育委員会等の機関(法定雇用率2.4%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	7,551.0 人	192.0 人	2.54 %	1 / 2	50.0 %
	(7,432.0 人)	(175.5 人)	(2.36 %)	(1 / 2)	(50.0 %)
都道府県教育委員会	6,702.0 人	175.0 人	2.61 %	1 / 1	100.0 %
	(6,726.5 人)	(159.5 人)	(2.37 %)	(0 / 1)	(0.0 %)
市町村教育委員会	849.0 人	17.0 人	2.00 %	0 / 1	0.0 %
	(705.5 人)	(16.0 人)	(2.27 %)	(1 / 1)	(100.0 %)

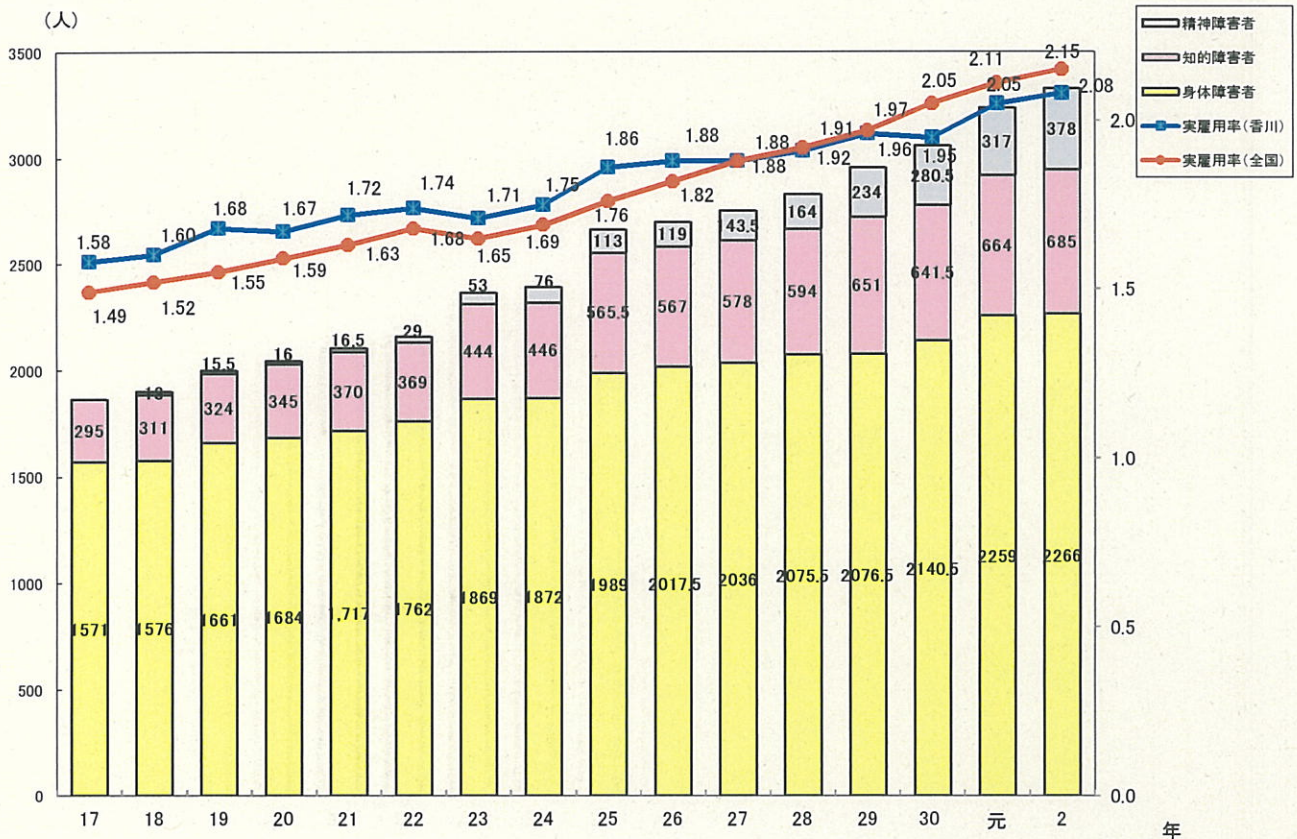
3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成法人の数	⑤ 達成割合
計	1,955.0 人 (1,939.5 人)	52.0 人 (48.0 人)	2.66 % (2.47 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
独立行政法人等(国立大学法人等を除く)	0.0 人 (0.0 人)	0.0 人 (0.0 人)	0.00 % (0.00 %)	0 / 0 (0 / 0)	0.0 % (0.0 %)
国立大学法人等	1,955.0 人 (1,939.5 人)	52.0 人 (48.0 人)	2.66 % (2.47 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
地方独立行政法人等	0.0 人 (0.0 人)	0.0 人 (0.0 人)	0.00 % (0.00 %)	0 / 0 (0 / 0)	0.0 % (0.0 %)

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人とカウントしている。
①通報年の3年前の年に属する6月2日以降に雇入れられた者であること
②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に雇入れられた者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 4 法定雇用率2.4%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 ()内は、令和元年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

4 民間企業における障害者の雇用状況

香川労働局



(注) 平成25年4月1日雇用率改正(1.8%→2.0%)に伴い、対象企業の算定基礎労働者数が(56.0人→50.0人)となる。
 (注) 平成30年4月1日雇用率改正(2.0%→2.2%)に伴い、対象企業の算定基礎労働者数が(50.0人→45.5人)となる。
 (注) 障害者とは、次に掲げる者の合計数である。

- ・ 昭和62年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)
- ・ 昭和63年 ~ 平成4年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者
- ・ 平成5年 ~ 平成17年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
- ・ 平成18年 ~ 平成22年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、
精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者
精神障害者である短時間労働者は0.5カウント
- ・ 平成23年 ~ 平成29年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
精神障害者
身体障害者又は知的障害者である短時間労働者は0.5カウント
精神障害者である短時間労働者は0.5カウント
- ・ 平成30年~ 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
精神障害者
身体障害者又は知的障害者である短時間労働者は0.5カウント
精神障害者である短時間労働者は0.5カウント
ただし、通報年の3年前に属する6月2日以降に雇入れられた者又は
通報年の3年前の属する6月2日より前に雇入れられた者で、同日
以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者は1人を1カウント

(注) 法定雇用率は平成24年までは1.8%、平成25年4月以降平成29年までは2.0%、平成30年4月以降は2.2%となっている。

(資料)

(各年6月1日現在)

区分	企業数	雇用状況						達成企業の割合(%)		達成企業数	
		算定基礎労働者数	障害者数	障害者数			実雇用率(%)	全国			
				身体障害者	知的障害者	精神障害者					
17年	589	118,163	1,866	1,571.0	295.0	-	1.58%	1.49%	54.8%	42.1%	323
18年	600	118,794	1,900.0	1,576.0	311.0	13.0	1.60%	1.52%	56.3%	43.4%	338
19年	606	119,037	2,000.5	1,661.0	324.0	15.5	1.68%	1.55%	58.1%	43.8%	352
20年	619	122,727	2,045.0	1,684.0	345.0	16.0	1.67%	1.59%	58.3%	44.9%	361
21年	621	121,978	2,103.5	1,717.0	370.0	16.5	1.72%	1.63%	59.4%	45.5%	369
22年	619	124,036	2,160.0	1,762.0	369.0	29.0	1.74%	1.68%	59.1%	47.0%	366
23年	664	137,994	2,366.0	1,869.0	444.0	53.0	1.71%	1.65%	60.1%	45.3%	399
24年	662	136,870.5	2,394.0	1,872.0	446.0	76.0	1.75%	1.69%	60.0%	46.8%	397
25年	759	143,732.0	2,667.5	1,989.0	565.5	113.0	1.86%	1.76%	59.2%	42.7%	449
26年	768	143,912.5	2,703.5	2,017.5	567.0	119.0	1.88%	1.82%	56.5%	44.7%	434
27年	779	146,501.0	2,757.5	2,036.0	578.0	143.5	1.88%	1.88%	55.7%	47.2%	434
28年	780	148,499.0	2,833.5	2,075.5	594.0	164.0	1.91%	1.92%	57.8%	48.8%	451
29年	795	151,140.5	2,961.5	2,076.5	651.0	234.0	1.96%	1.97%	57.7%	50.0%	459
30年	864	156,714.0	3,062.5	2,140.5	641.5	280.5	1.95%	2.05%	53.4%	45.9%	461
令和元年	867	157,894.0	3,240.0	2,259.0	664.0	317.0	2.05%	2.11%	55.7%	48.0%	483
2年	873	160,054.0	3,329.0	2,266.0	685.0	378.0	2.08%	2.15%	55.7%	48.6%	486

(注) 障害者数とは、次に掲げる者の合計数である。

～昭和62年 身体障害者数(重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年～平成4年 身体障害者数(重度身体障害者数はダブルカウント)及び知的障害者

平成5年～平成17年 重度障害者である短時間身体障害者または短時間知的障害者は1人とみなし算定する

平成18年～ 精神障害者(短時間精神障害者は0.5カウント)

平成23年～ 身体障害者又は知的障害者である短時間労働者は0.5カウント

平成30年～ 精神障害者である短時間労働者のうち通報年の3年前の年に属する6月2日以降に雇入れられた者又は通報年の3年前に属する6月2日より前に雇入れられた者で同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者は1人を1カウント

5 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である（なお、平成30年3月まで、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

○ 民間企業-----	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> 一般の民間企業 ----- (45.5人 [50人] 以上規模の企業) </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> 2.2% [2.0%] 特殊法人等 ----- [労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等 </div> </div>	2.2% [2.0%] 2.5% [2.3%]
○ 国、地方公共団体 -----	(40人 [43.5人] 以上規模の機関)	2.5% [2.3%]
○ 都道府県等の教育委員会-----	(42人 [45.5人] 以上規模の機関)	2.4% [2.2%]

※()内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

※[]内は、平成30年3月までの値である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

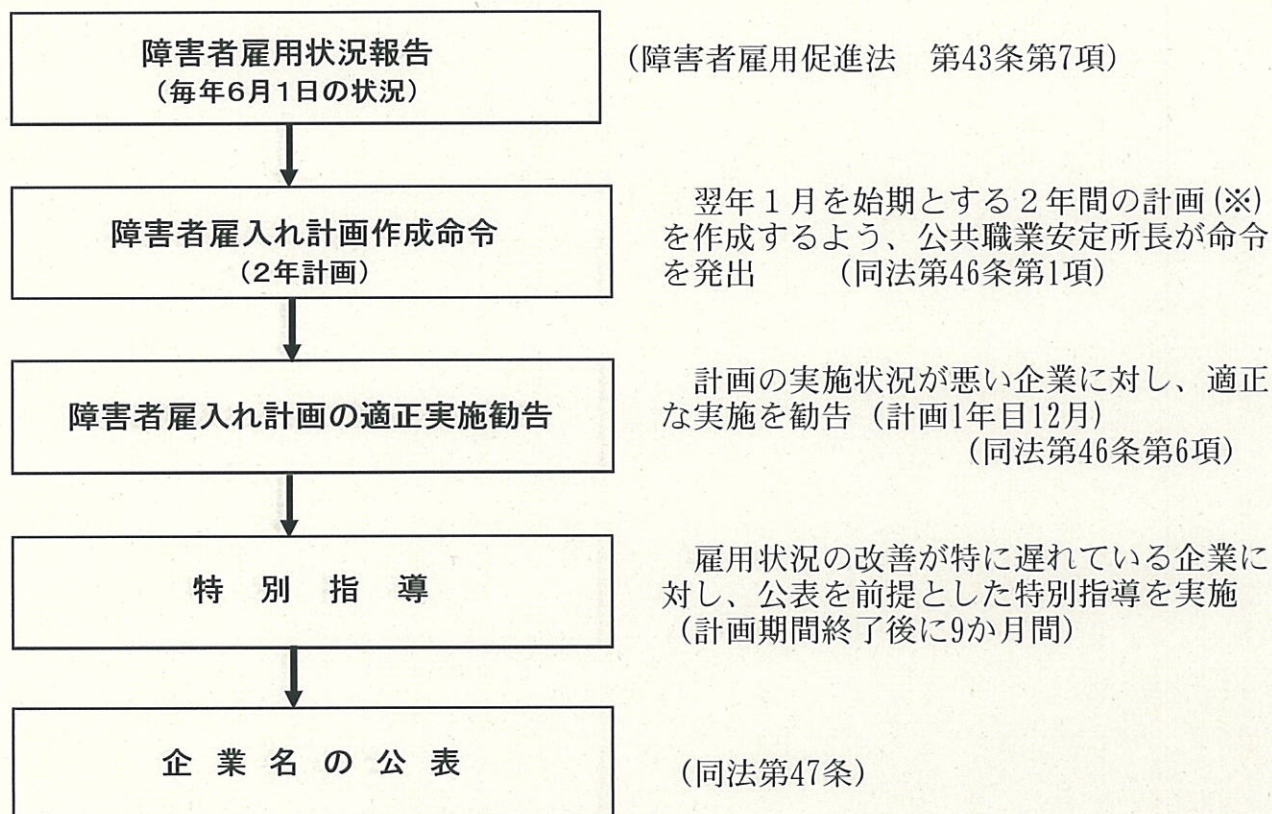
※ ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。

①通報年の3年前の年に属する6月2日以降に雇入れられた者であること

②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に雇入れられた者で、同日以後に精神障害者保健福

6 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 令和元年度の実績
 - * 「障害者雇入れ計画作成命令」の发出 0社
 - * 障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 0社
 - * 「特別指導」の実施 0社
- 障害者雇入れ計画を実施中の企業 4社 (令和元年度)

※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮している。

[詳細表]

1 民間企業における雇用状況

(1) 概況

① 概況

(令和2年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数				④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合	
			A. 重度身体障害者及び知的障害者	B. 重度身体障害者及び知的障害者並びに短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者				E. 計 A×2+B+C+D×0.5
一般の民間企業 [2.2%]香川	企業 873	160,054.0	668	149	1,672	344	3,329.0	250.0	企業 486	55.7
	(867)	(157,894.0)	(665)	(136)	(1,614)	(320)	(3,240.0)	(293.5)	(483)	(55.7)
一般の民間企業 [2.2%]全国	企業 102,698	26,866,997.0	122,795	17,084	291,126	48,984	578,292.0	57,630.0	企業 49,956	48.6
	(101,889)	(26,585,858.0)	(121,377)	(16,845)	(278,430)	(45,159)	(560,608.5)	(62,015.0)	(48,898)	(48.0)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び知的障害者」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。また、精神障害者である短時間労働者については、以下の注4に該当する者については、1人とカウントしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、以下の注4に該当する者については、1人とカウントしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者を含む。

①通算年の3年前の年に属する6月2日以降に雇入れられた者であること。

②通算年の3年前の年に属する6月2日より前に雇入れられた者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

5 D欄の精神障害者である短時間労働者とは、精神障害者である短時間労働者のうち、注4に該当しない者である。

6 F欄の「うち新規雇用分」は令和元年6月2日から令和2年6月1日までの1年間に新規に雇入れられた障害者数である。

7 ()内は令和元年6月1日現在の数値である。

なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 企業規模別の雇用状況 (香川)

(令和2年6月1日現在)

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数					E. 計 A×2+B+C +D×0.5	④ 実雇用率 E÷②× 100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者の短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者及び知的障害者の精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者の精神障害者の短時間労働者	F. うち新規雇用分				
規模計	企業 873 (867)	人 160,054.0 (157,894.0)	人 668 (665)	人 149 (136)	人 1,672 (1,614)	人 344 (320)	人 3,329.0 (3,240.0)	人 250.0 (293.5)	% 2.08 (2.05)	企業 486 (483)	% 55.7 (55.7)
人	企業	人	人	人	人	人	人	人	%	企業	%
45.5~ 100人未満	466 (465)	30,877.5 (30,773.5)	117 (124)	26 (22)	291 (288)	57 (47)	579.5 (581.5)	41.5 (52.0)	1.88 (1.89)	256 (254)	54.9 (54.6)
100~ 300人未満	310 (306)	46,526.5 (46,114.5)	185 (180)	38 (39)	510 (513)	81 (86)	958.5 (955.0)	63.5 (102.0)	2.06 (2.07)	184 (185)	59.4 (60.5)
300~ 500人未満	48 (47)	17,101.0 (16,499.5)	70 (68)	19 (12)	179 (192)	26 (22)	351.0 (351.0)	21.0 (35.5)	2.05 (2.13)	19 (25)	39.6 (53.2)
500~ 1,000人未満	28 (28)	16,756.5 (16,853.5)	78 (78)	13 (18)	178 (159)	31 (26)	362.5 (346.0)	29.0 (28.5)	2.16 (2.05)	17 (12)	60.7 (42.9)
1,000人以上	21 (21)	48,792.5 (47,653.0)	218 (215)	53 (45)	514 (462)	149 (139)	1,077.5 (1,006.5)	95.0 (75.5)	2.21 (2.11)	10 (7)	47.6 (33.3)

() 内は令和元年6月1日現在の数値である。

(3) 産業別の雇用状況（香川）

① 概況

（令和2年6月1日現在）

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
産業計	企業 873 (867)	人 160,054.0 (157,894.0)	人 668 (665)	人 149 (136)	人 1,672 (1,614)	人 344 (320)	人 3,329.0 (3,240.0)	人 250.0 (293.5)	% 2.08 (2.05)	企業 486 (483)	% 55.7 (55.7)
農、林、漁業	企業 5 (4)	人 817.5 (716.0)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 8 (9)	人 2 (1)	人 11.0 (11.5)	人 2.0 (1.0)	% 1.35 (1.61)	企業 2 (2)	% 40.0 (50.0)
鉱業	1 (0)	68.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.94 (0.00)	1 (0)	100.0 (0.0)
建設業	37 (39)	6,205.5 (6,267.5)	31 (37)	0 (0)	51 (49)	1 (0)	113.5 (123.0)	11.0 (13.0)	1.83 (1.96)	18 (19)	48.6 (48.7)
製造業	264 (263)	42,125.5 (41,531.0)	186 (182)	22 (25)	448 (449)	35 (31)	859.5 (853.5)	42.5 (57.0)	2.04 (2.06)	160 (160)	60.6 (60.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	4 (4)	6,361.0 (5,876.0)	38 (33)	1 (0)	72 (62)	0 (0)	149.0 (128.0)	14.0 (3.0)	2.34 (2.18)	4 (3)	100.0 (75.0)
情報通信業	16 (17)	2,303.0 (2,291.0)	10 (12)	1 (0)	11 (10)	0 (0)	32.0 (34.0)	2.0 (2.0)	1.39 (1.48)	5 (5)	31.3 (29.4)
運輸業、郵便業	60 (59)	11,452.0 (11,409.0)	42 (43)	2 (4)	140 (115)	7 (6)	229.5 (208.0)	31.0 (15.0)	2.00 (1.82)	31 (27)	51.7 (45.8)
卸売業、小売業	129 (131)	29,370.0 (30,121.0)	90 (92)	55 (54)	306 (292)	144 (138)	613.0 (599.0)	50.0 (62.0)	2.09 (1.99)	62 (58)	48.1 (44.3)
金融業、保険業	14 (14)	5,863.5 (5,990.0)	28 (28)	2 (1)	43 (44)	4 (3)	103.0 (102.5)	2.0 (3.5)	1.76 (1.71)	4 (5)	28.6 (35.7)
不動産業、物品賃貸業	13 (12)	8,710.5 (8,451.0)	31 (31)	8 (5)	97 (87)	22 (20)	178.0 (164.0)	15.0 (11.0)	2.04 (1.94)	6 (6)	46.2 (50.0)
学術研究、専門・技術サービス業	23 (24)	5,483.0 (5,140.5)	22 (22)	0 (0)	44 (38)	4 (3)	90.0 (83.5)	11.0 (15.0)	1.64 (1.62)	9 (10)	39.1 (41.7)
宿泊業、飲食サービス業	25 (21)	2,421.5 (2,228.5)	7 (9)	7 (3)	29 (22)	13 (12)	56.5 (49.0)	2.5 (7.0)	2.33 (2.20)	10 (8)	40.0 (38.1)
生活関連サービス業、娯楽業	20 (19)	2,955.0 (2,747.0)	9 (8)	9 (8)	19 (15)	6 (8)	49.0 (43.0)	2.5 (4.0)	1.66 (1.57)	7 (8)	35.0 (42.1)
教育、学習支援業	15 (15)	1,541.5 (1,565.5)	5 (6)	1 (1)	11 (11)	3 (3)	23.5 (25.5)	1.5 (4.0)	1.52 (1.63)	5 (5)	33.3 (33.3)
医療、福祉	181 (184)	22,807.5 (22,399.5)	109 (102)	26 (24)	262 (290)	78 (74)	545.0 (555.0)	43.5 (46.0)	2.39 (2.48)	124 (129)	68.5 (70.1)
複合サービス事業	3 (2)	3,555.0 (3,514.5)	18 (18)	3 (1)	38 (33)	3 (0)	78.5 (70.0)	6.5 (6.0)	2.21 (1.99)	2 (1)	66.7 (50.0)
サービス業	63 (59)	8,014.0 (7,646.0)	41 (41)	12 (10)	91 (88)	22 (21)	196.0 (190.5)	13.0 (44.0)	2.45 (2.49)	36 (37)	57.1 (62.7)

（ ）内は令和元年6月1日現在の数値である。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 都道府県の機関 (法定雇用率2.5%)

①概況

(令和2年6月1日現在)

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算 定の基礎となる職員数	③ 障害者の数			④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成 機関の数	⑥ 法定雇用率達成機 関の割合
			A.重度身体障害者 及び重度知的障害者 者	B.重度身体障害者 及び重度知的障害者 者である短時間勤 務職員	C.重度以外の身体 障害者及び知的障害 者及び精神障害者 者並びに精神障害 者である短時間勤 務職員			
計	2 (2)	5,408.5 (5,251.0)	44 (46)	1 (1)	53 (48)	142.5 (142.5)	2 (2)	100.0 (100.0)
香 川	1 (1)	5,019.5 (4,857.5)	39 (42)	1 (1)	50 (45)	129.5 (131.5)	1 (1)	100.0 (100.0)
その他の 都道府県機関	1 (1)	389.0 (393.5)	5 (4)	0 (0)	3 (3)	13.0 (11.0)	1 (1)	100.0 (100.0)
計	159 (158)	355,407.5 (345,606.0)	2,496 (2,442)	307 (299)	4,139 (3,594)	9,699.5 (9,033.0)	142 (122)	89.3 (77.2)
全 国	47 (47)	277,904.5 (270,714.0)	2,016 (1,975)	168 (164)	3,280 (2,859)	7,634.5 (7,118.0)	42 (33)	89.4 (70.2)
その他の 都道府県機関	112 (111)	77,503.0 (74,892.0)	480 (467)	139 (135)	859 (735)	2,065.0 (1,915.0)	100 (89)	89.3 (80.2)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外職員数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数を除いた職員数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントとし、D欄の「重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短時間勤務職員である。

4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかにか該当する者を含む。

①通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であること。

②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

5 D欄の精神障害者である短時間勤務職員とは、精神障害者である短時間勤務職員のうち、注4に該当しない者である。

6 F欄の「うち新規雇用分」は令和元年6月1日までの1年間に新規に雇入れられた障害者数である。

7 () 内は令和元6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 市町村の機関（法定雇用率2.5%）

①概況

（令和2年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算 定の基礎となる職員数	③ 障害者の数				E. 計 A×2+B+C+D ×0.5	④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率違 成機関の数	⑥ 法定雇用率違 成機関の割合	
			A. 重度身体障 害者及び重度 知的障害者	B. 重度身体障 害者及び重度知 的障害者である 短時間勤務職員 者	C. 重度以外の身 体障害者、知的障 害者及び精神障害 者	D. 重度以外の 身体障害者及び 知的障害者並び に精神障害者で ある短時間勤務 職員					F. うち新規雇用 分
市町村の機関 （香川）	機関 32 (30)	12,596.5 (12,382.0)	人 77 (76)	人 6 (5)	人 140 (133)	人 6 (3)	人 303.0 (291.5)	人 54.0 (50.5)	% 2.41 (2.35)	機関 27 (22)	% 84.4 (73.3)
市町村の機関 （全国）	機関 2,465 (2,441)	1,301,788.5 (1,200,580.0)	人 7,912 (7,494)	人 569 (569)	人 14,507 (12,924)	人 1,048 (994)	人 31,424.0 (28,978.0)	人 3,434.0 (2,829.5)	% 2.41 (2.41)	機関 1,741 (1,766)	% 70.6 (72.3)

注 2 (1) ①の表と同じ

(3) 都道府県等の教育委員会（法定雇用率2.4%）

①概況

（令和2年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職 員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成 機関の数	⑥ 法定雇用率達成 機関の割合	
			A.重度身体障害者 及び重度知的障害 者	B.重度身体障害者及 び重度知的障害者 ある短時間勤務職員	C.重度以外の身体障 害者、知的障害者 及び知的障害者 並びに精神障害者 ある短時間勤務職員	D.重度以外の身体障 害者及び知的障害 者及び知的障害者 並びに精神障害者 ある短時間勤務職員	E.計 A×2+B+C+D× 0.5				F.うち新規雇用分
香 川	機関	人	人	人	人	人	人	%	機関	%	
	計	2 (2)	7,551.0 (7,432.0)	49 (49)	1 (0)	93 (77)	0 (1)	192.0 (175.5)	30.0 (48.0)	1 (1)	50.0 (50.0)
	都道府県 教育委員会	機関 1 (1)	6,702.0 (6,726.5)	43 (43)	1 (0)	88 (73)	0 (1)	175.0 (159.5)	29.0 (47.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
全 国	機関	人	人	人	人	人	人	%	機関	%	
	計	101 (100)	849.0 (705.5)	6 (6)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	17.0 (16.0)	1.0 (1.0)	0 (1)	0.0 (100.0)
	都道府県 教育委員会	機関 47 (47)	729,491.0 (714,968.5)	3,774 (3,616)	214 (210)	6,986 (5,815)	416 (441)	14,956.0 (13,477.5)	2,460.0 (2,065.0)	39 (38)	38.6 (38.0)
市町村 教育委員会	機関 54 (53)	90,200.0 (84,313.5)	405 (399)	20 (26)	943 (856)	54 (55)	1,800.0 (1,707.5)	280.5 (213.5)	24 (32)	44.4 (60.4)	

注 2 (1) ①の表と同じ

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.5%)

①概況

(令和2年6月1日現在)

区分	① 法人数	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合		
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者職員	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに知的障害者及び知的障害者である短時間労働者職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5				F. うち新規雇用分	
香	法人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	機関	%
川	1	1,955.0	15	0	22	0	52.0	16.0	2.66	100.0	1	100.0
	(1)	(1,939.5)	(16)	(0)	(16)	(0)	(48.0)	(9.0)	(2.47)	(100.0)	(1)	(100.0)
独立行政法人等 (国立大学法人等を 除く)	法人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	機関	%
	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0	0	0.0
	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.00)	(0.0)	(0)	(0.0)
国立大学法人等	1	1,955.0	15	0	22	0	52.0	16.0	2.66	100.0	1	100.0
	(1)	(1,939.5)	(16)	(0)	(16)	(0)	(48.0)	(9.0)	(2.47)	(100.0)	(1)	(100.0)
地方独立行政法人 等	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.00	0.0	0	0.0
	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.00)	(0.0)	(0)	(0.0)
全	法人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	機関	%
計	354	446,151.0	2,850	190	5,733	273	11,759.5	1,497.5	2.64	78.8	279	78.8
	(352)	(440,944.0)	(2,849)	(184)	(5,608)	(244)	(11,612.0)	(1,758.0)	(2.63)	(80.1)	(282)	(80.1)
独立行政法人等 (国立大学法人等を 除く)	法人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	機関	%
	91	215,025.0	1,408	121	2,927	182	5,955.0	740.0	2.77	90.1	82	90.1
	(91)	(212,384.0)	(1,400)	(124)	(2,872)	(165)	(5,878.5)	(905.5)	(2.77)	(91.2)	(83)	(91.2)
国立大学法人等	89	148,949.5	985	35	1,781	35	3,803.5	457.0	2.55	78.7	70	78.7
	(90)	(148,053.0)	(977)	(28)	(1,758)	(35)	(3,757.5)	(523.5)	(2.54)	(80.0)	(72)	(80.0)
地方独立行政法人 等	174	82,176.5	457	34	1,025	56	2,001.0	300.5	2.44	73.0	127	73.0
	(171)	(80,507.0)	(472)	(32)	(978)	(44)	(1,976.0)	(329.0)	(2.45)	(74.3)	(127)	(74.3)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントとし、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、精神障害者である短時間労働者についても、以下の注4に該当する者については、1人分としてカウントしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者である。

4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者を含む。
①通報年の3年前の年に属する6月2日以後に採用された者であること

5 D欄の精神障害者である短時間労働者とは、精神障害者健康福祉手帳を取得した者であること。
②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者健康福祉手帳を取得した者であること。

6 F欄の「うち新規雇用分」は、令和元年6月2日から令和2年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

7 () 内は令和元年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

4 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況

令和2年6月1日現在

(1) 県の機関の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算 定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	5,408.5	142.5	2.63	0.0	
香川県	5,019.5	129.5	2.58	0.0	特例認定あり 注5
香川県警察本部	389.0	13.0	3.34	0.0	

(2) 市町の機関の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算 定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	12,596.5	303.0	2.41	24.0	
高松市	3,950.5	81.5	2.06	16.5	
丸亀市	827.0	22.0	2.66	0.0	
坂出市	520.5	9.0	1.73	4.0	
善通寺市	320.0	8.0	2.50	0.0	
三豊市	716.5	22.0	3.07	0.0	
観音寺市	591.5	12.5	2.11	1.5	注6
さぬき市	679.0	16.0	2.36	0.0	
東かがわ市	260.5	6.0	2.30	0.0	
土庄町	156.0	5.0	3.21	0.0	
小豆島町	231.0	7.0	3.03	0.0	
三木町	386.0	9.0	2.33	0.0	
直島町	68.5	2.0	2.92	0.0	
宇多津町	200.0	5.0	2.50	0.0	
綾川町	427.5	11.0	2.57	0.0	
琴平町	118.0	4.0	3.39	0.0	
多度津町	196.0	5.0	2.55	0.0	
まんのう町	244.5	6.0	2.45	0.0	
丸亀市教育委員会	259.0	6.5	2.51	0.0	
坂出市教育委員会	131.0	4.0	3.05	0.0	
善通寺市教育委員会	196.0	4.0	2.04	0.0	
三豊市教育委員会	225.5	8.0	3.55	0.0	
観音寺市教育委員会	238.0	6.0	2.52	0.0	
さぬき市教育委員会	172.5	4.5	2.61	0.0	
東かがわ市教育委員会	133.5	6.0	4.49	0.0	
土庄町教育委員会	139.0	2.0	1.44	1.0	
大川広域行政組合	82.0	3.0	3.66	0.0	
三豊総合病院企業団	541.5	12.0	2.22	1.0	
中讃広域行政事務組合	72.0	1.0	1.39	0.0	
小豆地区広域行政事務組合	119.0	5.0	4.20	0.0	
丸亀市モーターボート競走事業	126.0	4.0	3.17	0.0	
坂出市立病院	186.5	4.0	2.14	0.0	
香川県広域水道企業団	82.0	2.0	2.44	0.0	

(3) 県教育委員会等の機関の状況（法定雇用率2.4%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	7,551.0	192.0	2.54	3.0	
香川県教育委員会	6,702.0	175.0	2.61	0.0	
高松市教育委員会	849.0	17.0	2.00	3.0	

(4) 独立行政法人等の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	1,955.0	52.0	2.66	0.0	
国立大学法人 香川大学	1,955.0	52.0	2.66	0.0	

注1 (1)～(3)の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

注2 (4)表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

注3 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員(労働者)以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員(労働者)については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。
ただし、精神障害者である短時間勤務職員(労働者)であっても、次のいずれかに該当する者については、1人とカウントしている。

①通報年の3年前の年に属する6月2日以降に雇入れられた者であること

②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に雇入れられた者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

注4 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数(労働者数)に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

注5 注5の機関は、特例認定を受けている。

特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

注6 観音寺市においては、令和2年12月1日現在において障害者数16.0人、実雇用率2.70%、不足数0人となっている。